当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年９月21日から2045年９月27日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界の取引所に上場されている中型企業の株式※（これに準ずるものを含みます。）等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※中型企業の株式とは、主要な株価指数において中型株式に分類されている銘柄およびそれと同等の時価総額の銘柄をいいます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益権およびマネー・インベストメント・マザーファンドⅡの受益証券を主要投資対象とします。
	フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
	マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年２回、３月および９月の各月の27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・インベストメント・マザーファンドⅡの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

第８期

運用報告書（全体版）

岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（愛称　ザ・ディスカバリー）

【2026年９月28日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（愛称　ザ・ディスカバリー）」は、2026年９月28日に第８期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI World Index（税引後配当込み）〔円換算後〕		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2024年９月27日)	12,956	0	1.7	1,707,833.2610	5.5	0.2	98.5	10,352
5期(2025年３月27日)	12,801	0	△ 1.2	1,771,810.2612	3.7	0.3	98.5	7,378
6期(2025年９月29日)	14,185	0	10.8	2,039,996.2850	15.1	0.2	98.0	6,236
7期(2026年３月27日)	16,021	0	12.9	2,176,083.4368	6.7	0.1	98.1	5,760
8期(2026年９月28日)	17,155	0	7.1	2,531,695.1164	16.3	0.1	95.7	10,071

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
（注）MSCI World Index（税引後配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI World Index（税引後配当込み）〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

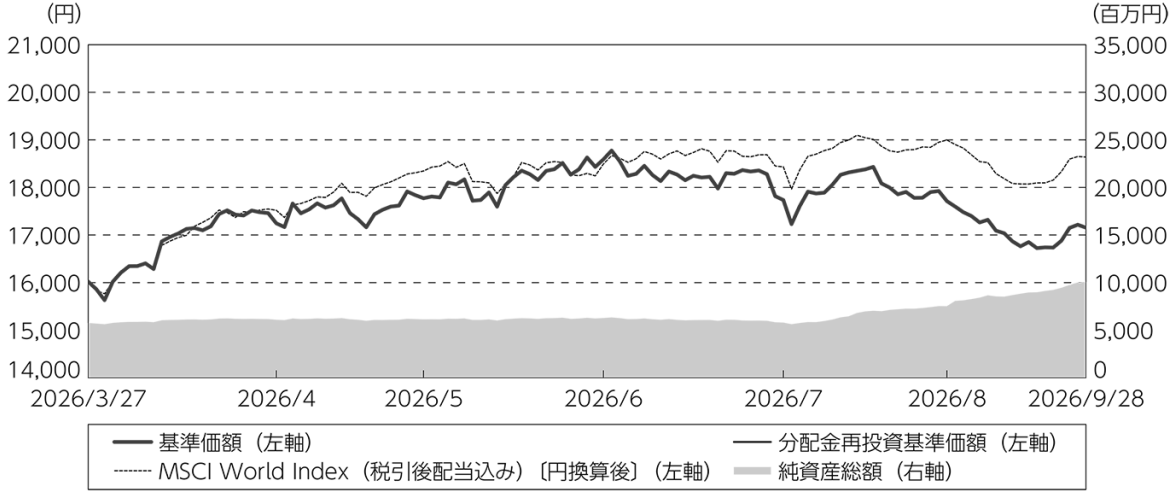
年月日	基準価額		MSCI World Index（税引後配当込み）〔円換算後〕		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期　首）	円	%	ポイント	%	%	%
2026年３月27日	16,021	－	2,176,083.4368	－	0.1	98.1
３月末	15,631	△ 2.4	2,141,260.6891	△ 1.6	0.1	98.0
４月末	17,246	7.6	2,379,674.3520	9.4	0.1	98.1
５月末	17,773	10.9	2,491,846.0390	14.5	0.1	99.1
６月末	18,589	16.0	2,511,923.7066	15.4	0.1	99.1
７月末	17,735	10.7	2,503,675.2664	15.1	0.1	99.1
８月末	17,712	10.6	2,580,310.9786	18.6	0.1	96.4
（期　末）						
2026年９月28日	17,155	7.1	2,531,695.1164	16.3	0.1	95.7

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2026年3月28日～2026年9月28日）



期　首：16,021円
期　末：17,155円（既払分配金（税引前）：0円）
騰落率：　7.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、MSCI World Index（税引後配当込み）〔円換算後〕です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2026年３月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・米国のトゥイリオやモデルナ、フレックスの株価上昇が主なプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

・米国のネクストパワーやバーリントン・ストアーズ、カーチス・ライトの株価下落が主なマイナス要因となりました。
・為替（米ドル／円）の下落（円高）がマイナス要因となりました。

投資環境

（2026年3月28日～2026年9月28日）

当期の世界主要国の株式市場は概ね上昇しました。期初から2026年４月にかけては、米国では、米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、エネルギー価格上昇によるインフレ再燃や景気減速への懸念が高まったものの、その後は米国とイランの停戦合意や堅調な経済指標、ＡＩ関連銘柄への成長期待を受けて反発しました。欧州では、エネルギー価格上昇による景気悪化懸念が市場の重石となりましたが、原油価格下落による景気懸念の後退などが好感され上昇しました。５月は、米国では、ＡＩ関連企業の好決算や提携発表を受けて半導体・テクノロジー関連株が相場をけん引し上昇しました。一方で、中東情勢やインフレ再燃への警戒感から金融引き締め懸念も意識されました。欧州では、景気指標の弱さが意識される場面もありましたが、防衛関連株や半導体関連株が下支えし上昇しました。６月は、米国では、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げ懸念の高まりから下落した一方、製造業の景況感が改善したことを受けて小型株や景気敏感株が堅調に推移しました。欧州では、米国とイランを巡る緊張緩和を背景にテクノロジー関連株を中心に上昇しました。７月から期末にかけては、米国では、ＡＩ関連投資の収益性に対する懸念などから半導体関連株が軟調となる一方、ソフトウェア関連株や素材株への物色が広がり、相場は底堅く推移しました。欧州では、中東情勢への警戒感が続いたものの、資源関連株の上昇や底堅い景気指標が下支えし、一進一退の展開となりました。

為替（米ドル／円）相場は、前期末比で下落しました。日米両政府による協調介入を受けて円高が進行しました。為替介入への警戒感が続く中、米ドル／円は下落する展開となりました。

国内短期金融市場では、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の急騰を受け、国内のインフレ加速が意識されたことなどから、１年国債利回りは４月中旬にかけて上昇しました。その後、利回りは低下する場面も見られたものの、６月末に発表された骨太の方針の原案を受けて、財政拡張への懸念が強まったことから利回りは緩やかに上昇しました。さらには、８月上旬以降、日銀の９月会合での利上げとその後の利上げペース加速に対する思惑が強まったことなどから利回りは一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年3月28日～2026年9月28日）

＜岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（愛称　ザ・ディスカバリー）＞

「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」、「マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ」を主要投資対象とし、「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界の金融商品取引所に上場されている中型企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力しました。当期においては、収益成長力に対する株価の割安さを重視して銘柄選択を行った結果、資本財・サービスセクターや情報技術セクター、金融セクターの投資比率を高めに維持しました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

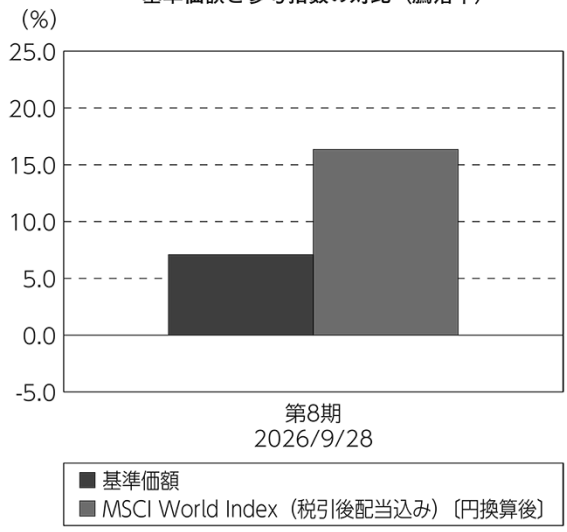
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債のみを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年3月28日～2026年9月28日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、MSCI World Index（税引後配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

（2026年3月28日～2026年9月28日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項　　目	第８期 2026年３月28日～ 2026年９月28日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,155

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

米国経済の底堅さや企業業績の改善は株式市場の支えになると見られる一方、インフレや金融政策、中東情勢を巡る不透明感には引き続き注意が必要です。ＡＩ関連では、中長期的な成長期待が維持される一方、投資負担に見合う収益の実現性や株価水準を見極める動きも強まっており、関連銘柄の値動きが大きくなる可能性があります。こうした中、大型株に比べて相対的な割安感が残る中型株には、物色の広がりによる見直し余地があると考えられます。

為替（米ドル／円）相場は、当面は上値の重い展開を予想します。円安阻止に向けた日米両政府による協調姿勢が強固と見られることや、円買い介入に対する警戒感が残存することが背景です。ただ、拡大した日米の予想短期金利差や原油高などを背景として、下値は底堅く推移すると考えます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げが今後も予想されることから、１年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

＜岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（愛称　ザ・ディスカバリー）＞

「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」、「マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ」を主要投資対象とし、「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

引き続き「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行います。

運用においては、市場環境の不透明感が続く中では、企業の財務体質に加え、利益成長の持続性や事業環境の変化への対応力を見極めることが重要と考えています。企業ファンダメンタルズに着目する運用方針はマクロ動向によって変化することはなく、市場で十分に評価されていない一方、着実な利益成長が見込める銘柄を見いだすことに注力します。今後も構造的な成長機会を捉えつつ、幅広い業種の中から投資妙味の高い銘柄を選別していきます。引き続き、徹底したボトム・アップの企業調査を通じて、長期的な運用成果を目指す方針です。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月28日～2026年９月28日）

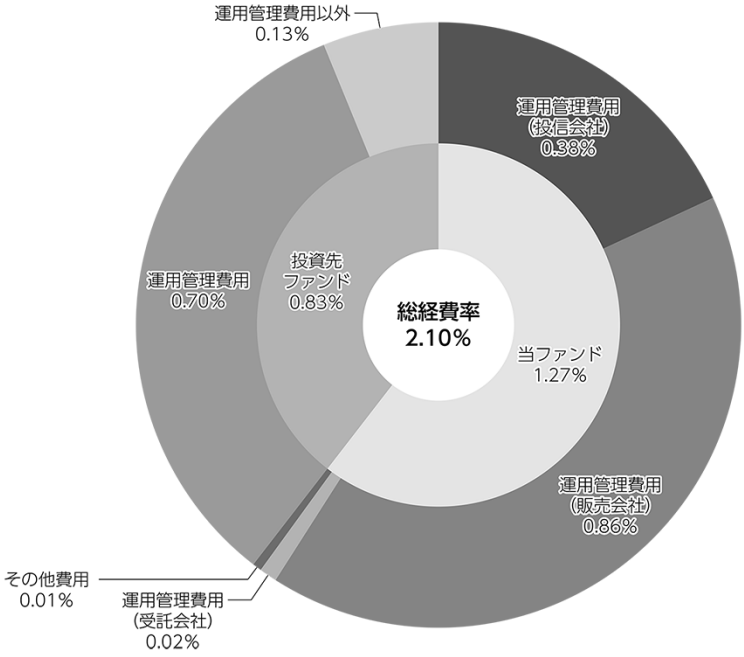
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	112	0.641	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(34)	(0.195)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(76)	(0.435)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	113	0.648	
期中の平均基準価額は、17,447円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**2.10**
①当ファンドの費用の比率	1.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月28日～2026年９月28日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	2,265,026,630	4,212,000	312,474,107	589,000

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	4,658	4,700	－	－

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月28日～2026年９月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月28日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	3,344,685,454	5,297,237,977	9,643,621	95.7
合計	3,344,685,454	5,297,237,977	9,643,621	95.7

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	11,434	16,092	16,248

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月28日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	9,643,621	95.0
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	16,248	0.2
コール・ローン等、その他	494,919	4.8
投資信託財産総額	10,154,788	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月28日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**10,154,788,514**
コール・ローン等	494,903,514
投資信託受益証券(評価額)	9,643,621,737
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ(評価額)	16,248,461
未収利息	14,802
(B) 負債	**83,063,787**
未払解約金	40,150,730
未払信託報酬	42,469,952
その他未払費用	443,105
(C) 純資産総額(A－B)	**10,071,724,727**
元本	5,870,935,479
次期繰越損益金	4,200,789,248
(D) 受益権総口数	**5,870,935,479口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**17,155円**

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、1.7155円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,595,296,122円、期中追加設定元本額は2,827,588,910円、期中一部解約元本額は551,949,553円です。

○損益の状況　(2026年３月28日～2026年９月28日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	**755,165**
受取利息	755,165
(B) 有価証券売買損益	**283,161,250**
売買益	367,669,034
売買損	△　84,507,784
(C) 信託報酬等	**△　42,913,057**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**241,003,358**
(E) 前期繰越損益金	**1,559,918,000**
(F) 追加信託差損益金	**2,399,867,890**
(配当等相当額)	(　1,738,413,535)
(売買損益相当額)	(　661,454,355)
(G) 計(D＋E＋F)	**4,200,789,248**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**4,200,789,248**
追加信託差損益金	2,399,867,890
(配当等相当額)	(　1,738,415,901)
(売買損益相当額)	(　661,451,989)
分配準備積立金	1,800,921,358

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第８期
(a) 配当等収益(費用控除後)	681,279円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	240,322,079円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,399,867,890円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,559,918,000円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,200,789,248円
分配対象収益(１万口当たり)	7,155円
分配金額	0円
分配金額(１万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年４月１日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、第4期の決算を行ないました。当ファンドは、主として米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年9月22日から2045年9月19日まで	
運用方針	●フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則毎年3月5日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。	

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社　カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号　TRI-SEVEN ROPPONGI
ナビダイヤル 0570-051-104
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。
ホームページ https://www.fidelity.co.jp/

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

運用に関する報告書

第４期（決算日 2026年３月５日）
計算期間（2025年３月６日～2026年３月５日）

フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）※		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込／円ベース）	期中騰落率				
（設定日）	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2022年９月22日	10,000	－	－	1,621,999.47	－	－	－	－	5,390
１期（2023年３月６日）	10,509	0	5.1	1,694,634.32	4.5	90.8	－	5.7	9,400
２期（2024年３月５日）	12,789	0	21.7	2,305,170.53	36.0	95.9	－	3.8	11,738
３期（2025年３月５日）	13,228	0	3.4	2,638,278.95	14.5	94.1	－	5.0	7,606
４期（2026年３月５日）	17,373	0	31.3	3,353,174.42	27.1	95.6	－	3.9	5,946

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてMSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込／円ベース）を記載しております。
MSCI ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。
MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込／円ベース）は、WM Reutersが発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。
（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注２）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
（注３）（設定日）参考指数はファンド設定日前営業日（2022年９月21日）の値です。
（注４）新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。
（注５）株式先物比率＝買建比率－売建比率

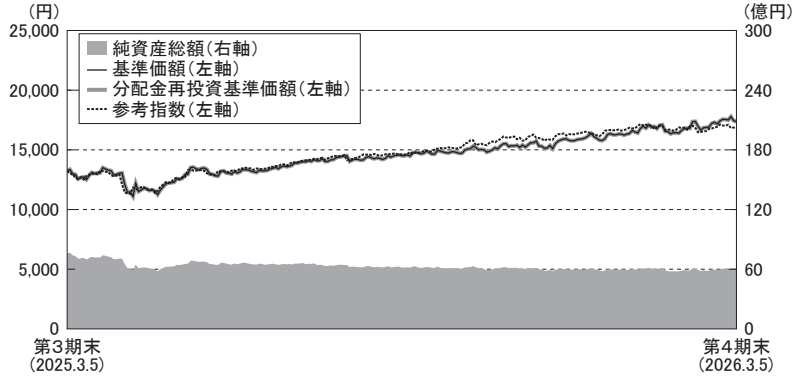
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数）		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込／円ベース）	騰落率			
（期首）	円	%		%	%	%	%
2025年３月５日	13,228	－	2,638,278.95	－	94.1	－	5.0
３月末	12,883	△2.6	2,551,114.83	△3.3	94.1	－	5.1
４月末	12,252	△7.4	2,456,163.78	△6.9	93.8	－	4.8
５月末	13,058	△1.3	2,633,435.45	△0.2	94.8	－	4.5
６月末	13,655	3.2	2,750,811.65	4.3	95.1	－	4.1
７月末	14,493	9.6	2,903,507.70	10.1	96.0	－	4.0
８月末	14,578	10.2	2,907,423.00	10.2	94.7	－	4.0
９月末	14,828	12.1	3,019,554.98	14.5	95.1	－	4.0
10月末	15,326	15.9	3,213,504.91	21.8	96.0	－	4.0
11月末	15,905	20.2	3,265,293.05	23.8	96.3	－	3.7
12月末	16,236	22.7	3,319,100.20	25.8	96.0	－	3.6
2026年１月末	16,439	24.3	3,328,415.84	26.2	96.8	－	3.5
２月末	17,546	32.6	3,394,221.12	28.7	95.6	－	3.9
（期末）							
2026年３月５日	17,373	31.3	3,353,174.42	27.1	95.6	－	3.9

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第 4 期 首：13,228円
第 4 期 末：17,373円（既払分配金0円）
騰　落　率：31.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2025年3月5日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込/円ベース）」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋31.3%でした。
当ファンドは、フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。
＜プラス要因＞
株式相場が上昇したこと。
ファンドの銘柄選択がプラスに寄与したこと。
米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。
＜マイナス要因＞
特になし。

●投資環境

当期の株式相場は総じて上昇しました。当期の主要株価指数の騰落率は、世界株式（MSCIワールド）＋16.5%、米国株式（S&P500種指数）＋16.9%、欧州株式（MSCIヨーロッパ）＋8.3%、日本株式（東証株価指数）＋36.2%でした。（いずれも現地通貨ベース）

期初から4月にかけては、米国では、トランプ政権の大規模な関税引き上げ発表が、企業や家計の重石となり米国経済を停滞させるとの懸念から、海外のサプライチェーンに依存している企業や小規模な企業などを中心に、下落しました。日本では、米国の関税策への警戒感から大きく下落したものの、相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止するとの発表を受け、株価は反発しました。欧州では、相互関税措置が発表され、貿易摩擦激化や経済成長鈍化への懸念が高まりましたが、スマートフォンなどの電子関連や自動車関連の関税免除が示唆され反発したものの、上値が抑えられ下落しました。5月は、米国では、トランプ政権が関税引き上げ緩和の動きを見せました。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長に対する解任要求についてトランプ大統領が否定したことも安心材料となり、上昇しました。日本では、米国が英国と貿易協定を締結し、中国とは相互追加関税の引き下げに合意するなど、米関税政策が緩和方向に進展するとの期待が高まったことに加え、日米の金融政策が現状維持となったことで上昇しました。欧州では、米中の相互関税の引き下げに加えて、イングランド銀行（英中央銀行）による政策金利の引き下げや米英の貿易協定合意の発表などが好感されました。6月は、米国では、関税を巡る米国政府と主要国との交渉が進展をみせたことから、貿易への影響は限定的になるとの見方から市場には安心感が広がり、AIやクラウドサービスなどの市場が成長する中、ハイテク企業をはじめとする関連銘柄を中心に米国株は上昇しました。日本では、イランとイスラエルが停戦合意に至り中東情勢を巡る懸念が和らぐ中、日本株は上昇しました。欧州では、中東情勢を巡る懸念の後退を背景に投資家のリスク回避姿勢が緩和した一方で、米関税措置の成り行きを見極めたいという慎重な見方から方向感に欠ける展開となり、結局欧州株は下落しました。7月は、米国では、大手ハイテク企業によるAI関連の積極的な設備投資計画などから成長期待が高まり、上昇しました。日本では、日米関税交渉が成立し、事前提示を下回る税率が好感され上昇しました。欧州では、米国とEUが関税協議で合意などが好感され上昇しました。8月は、米国では、堅調な企業業績や、政策金利の引き下げに対する期待感が強まり上昇しました。日本では、関税の不透明感の後退や米国の利下げ期待などから、上昇しました。欧州では、個別企業の好調な決算発表やロシアとウクライナの紛争解決に対する期待が高まり、上昇しました。9月は、米国では、米国の政府閉鎖を巡るリスクが嫌気されたものの、利下げ決定や堅調な企業業績見通しが好感され上昇しました。日本では、政権交代への期待や米国による自動車関税引き下げの署名を背景に上昇しました。欧州では、地政学的な緊張から防衛関連銘柄が買われたほか、米国の利下げ決定が好感され、上昇しました。10月は、米国では、地方銀行の不正融資疑惑などが嫌気されたものの、生成AIを巡る活発な投資計画などを受け、上昇しました。日本では、高市政権誕生による政策期待などを背景に上昇しました。欧州では、米国の薬価引き下げ合意で欧州の医薬品株が買われたことやコモディティ価格の上昇などにより資源株が買われ、上昇しました。11月は、米国では、巨額のAI投資に対する懸念が重石となった一方、利下げ期待の高まりが下支えとなり、小幅に上昇しました。日本では、好業績銘柄が物色される一方、日中関係の悪化や米国のハイテク株の軟調を受け横ばいとなりました。欧州では、米国の利下げ期待の高まりなどが好感され、上昇しました。12月は、米国では、利下げが好感された一方、生成AI関連投資の動向に期待と懸念が交錯し、一進一退となりました。日本では、利上げが決定され長期金利が大きく上昇したものの、米国の利下げや国内の政策期待、円安進行や輸出企業の業績改善を背景に、AI・半導体関連銘柄などが物色され、上昇しました。欧州では、米国の利下げや英イングランド銀行の利下げ観測の高まり、欧州中央銀行

の経済見通しの一部上方修正や好調な企業業績などが好感され、上昇基調を維持しました。2026年1月は、米国では、地政学リスクが高まる一方で、堅調な経済状況、決算発表を受け大型ハイテク株を中心に銘柄選別が進み、また小型株や割安株が選好され、上昇しました。日本では、AI関連の需要拡大期待を背景に米半導体株が上昇し、堅調に推移しました。欧州では、地政学リスクを背景に防衛関連株が買われる一方、トランプ大統領の「グリーンランド買収」構想に伴う関税懸念で一時株価は下落したが、その後の追加関税見送りの表明を受け貿易摩擦への不安が後退し上昇に転じた。2月は、米国では、AI分野や関税政策をめぐる不透明感が重石となり、下落しました。日本では、衆議院選挙での自民党の歴史的大勝を受け政策期待が高まり、上昇しました。欧州では、堅調な米国株が投資家心理の改善につながり、英国での長期金利低下が追い風となり、上昇しました。期末にかけては、米国のイラン攻撃をきっかけとした地政学リスクの高まりと原油価格の急騰がグローバルに波及し、先行き不透明感が高まりました。
当期の米ドル／円相場は約5.8%の円安・米ドル高（1米ドル＝148.91円→157.61円）でした。（WMロイター使用）

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下、フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンドについて記載しています。
当ファンドは、主として米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	資本財	17.1%
2	素材	6.7
3	銀行	6.4
4	消費者サービス	5.7
5	耐久消費財・アパレル	5.5
6	ヘルスケア機器・サービス	5.3
7	エクイティ不動産投資信託（REIT）	5.0
8	ソフトウェア・サービス	4.9
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.8
10	商業・専門サービス	4.7

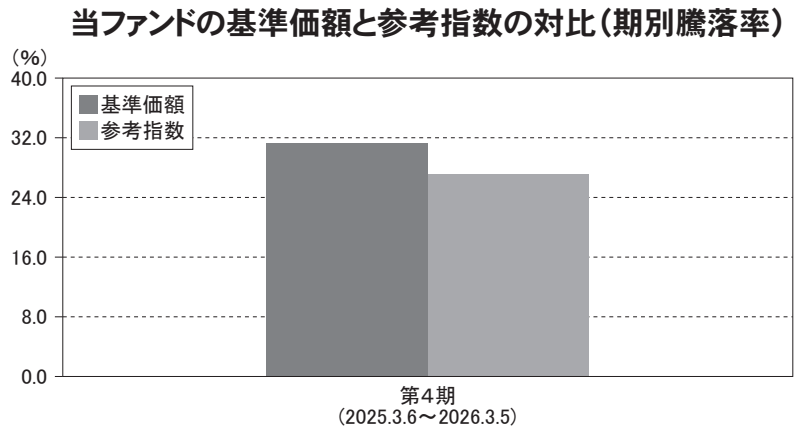
当期末

	業種	比率
1	資本財	20.8%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.6
3	耐久消費財・アパレル	7.7
4	エネルギー	6.1
5	銀行	5.9
6	素材	5.9
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.8
8	ヘルスケア機器・サービス	4.6
9	金融サービス	4.6
10	保険	4.1

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込/円ベース）」です。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第4期 2025年3月6日～2026年3月5日
当期分配金		0
（対基準価額比率）		－%
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		7,372

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

景気サイクルは世界的に回復局面にあり、米国経済も底堅い状況が続いています。他方で、利下げペースは市場全体のセンチメントを左右する重要な要素であり、引き続き注視が必要です。米国では、昨年成立した減税法案の効果が今後段階的に波及すると見込まれています。中型株は、大型株と比べて負債比率が高い傾向があることから、減税効果による恩恵を相対的に受けやすいと考えられます。また、中東における地政学リスクが急速に高まったことで、原油の安定供給に対する先行き不透明感が強まっています。バリュエーションの観点では、引き続き相対的な割安感の残る中型株は、大型株に比べて上昇余地が大きいとみられます。

企業ファンダメンタルズに着目する運用方針はマクロ動向によって変化することはなく、市場が気付いておらず、着実かつ大幅な利益成長が見込める銘柄を徹底した分析で見いだすことに注力します。今後も幅広い業種の中から投資妙味の高い銘柄に着目し、ボトム・アップの企業調査による選別が重要と考えており、市場が見誤っている有望な銘柄に割安な株価で投資をする好機につながります。引き続き、徹底した企業調査を行い、市場の見誤りに気付き、確信を持てる優れた企業に投資することで、長期的な運用成果を目指す方針です。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第４期 2025年３月６日～2026年３月５日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	104円	0.715%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は14,585円です。
(投信会社)	(99)	(0.682)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	4	0.025	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.023)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	19	0.128	(d)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(18)	(0.121)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(1)	(0.004)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	127	0.868	

(注１) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
(注３)「比率」欄は、１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年３月６日から2026年３月５日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド	36	55	2,310,313	3,335,440

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,211,051千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,928,291千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.18

（注１）売買高比率は小数点以下２位未満切捨て。
（注２）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注３）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。
（注４）外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2025年３月６日から2026年３月５日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年３月５日現在）

●親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド	5,652,663	3,342,386	5,946,439

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成（2026年３月５日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド	5,946,439	99.6
コール・ローン等、その他	21,722	0.4
投資信託財産総額	5,968,162	100.0

（注１）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、３月５日における邦貨換算レートは１アメリカ・ドル＝156.60円、１カナダ・ドル＝114.84円、１ユーロ＝182.33円です。
（注２）フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(6,810,711千円)の投資信託財産総額(6,821,262千円)に対する比率は、99.8%です。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年３月５日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,968,162,112
フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド(評価額)	5,946,439,907
未収入金	21,722,205
(B) 負債	21,499,095
未払信託報酬	21,365,281
その他未払費用	133,814
(C) 純資産総額(A－B)	5,946,663,017
元本	3,422,989,329
次期繰越損益金	2,523,673,688
(D) 受益権総口数	3,422,989,329口
１万口当り基準価額(C／D)	17,373円

（注１）当期における期首元本額5,750,740,316円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額2,327,750,987円です。

（注２）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期　自2025年３月６日　至2026年３月５日

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1
受取利息	1
(B) 有価証券売買損益	1,464,147,333
売買益	1,760,352,158
売買損	△296,204,825
(C) 信託報酬等	△45,358,939
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,418,788,395
(E) 前期繰越損益金	1,008,917,132
(F) 追加信託差損益金	95,968,161
(配当等相当額)	(56,338,143)
(売買損益相当額)	(39,630,018)
(G) 合計(D＋E＋F)	2,523,673,688
次期繰越損益金(G)	2,523,673,688
追加信託差損益金	95,968,161
(配当等相当額)	(56,338,143)
(売買損益相当額)	(39,630,018)
分配準備積立金	2,427,705,527

（注１）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.45%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

（注５）分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	48,683,530円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,370,104,865円
(c) 収益調整金	95,968,161円
(d) 分配準備積立金	1,008,917,132円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	2,523,673,688円
１万口当たり分配可能額	7,372.72円
(f) 分配金額	0円
１万口当たり分配金額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド
運　用　報　告　書

《第４期》

決算日　2026年３月５日

（計算期間：2025年３月６日から2026年３月５日まで）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	●主として米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。 ●株式への投資は、高位を維持することを基本とします。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)※		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	期中騰落率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2022年9月22日	10,000	−	1,621,999.47	−	−	−	−	6,243
1期(2023年3月6日)	10,543	5.4	1,694,634.32	4.5	90.8	−	5.7	11,408
2期(2024年3月5日)	12,916	22.5	2,305,170.53	36.0	95.9	−	3.8	14,041
3期(2025年3月5日)	13,457	4.2	2,638,278.95	14.5	94.1	−	5.0	8,905
4期(2026年3月5日)	17,791	32.2	3,353,174.42	27.1	95.6	−	3.9	6,785

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてMSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)を記載しております。
MSCI ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。
MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)は、WM Reutersが発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。
(注1)設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
(注2)(設定日)参考指数はファンド設定日前営業日(2022年9月21日)の値です。
(注3)新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。
(注4)株式先物比率=買建比率−売建比率

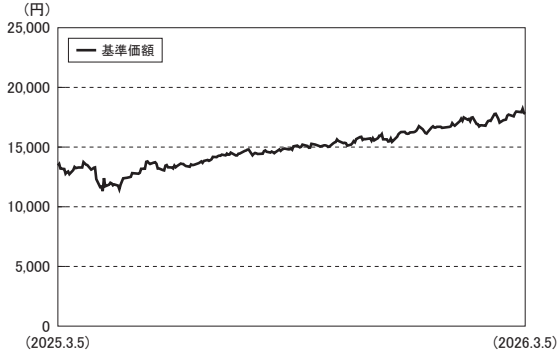
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2025年3月5日	13,457	−	2,638,278.95	−	94.1	−	5.0
3月末	13,113	△2.6	2,551,114.83	△3.3	94.1	−	5.1
4月末	12,478	△7.3	2,456,163.78	△6.9	93.7	−	4.8
5月末	13,306	△1.1	2,633,435.45	△0.2	94.6	−	4.5
6月末	13,921	3.4	2,750,811.65	4.3	94.9	−	4.1
7月末	14,783	9.9	2,903,507.70	10.1	95.7	−	4.0
8月末	14,878	10.6	2,907,423.00	10.2	94.8	−	4.0
9月末	15,143	12.5	3,019,554.98	14.5	95.0	−	4.0
10月末	15,661	16.4	3,213,504.91	21.8	95.9	−	4.0
11月末	16,261	20.8	3,265,293.05	23.8	96.1	−	3.7
12月末	16,609	23.4	3,319,100.20	25.8	95.8	−	3.6
2026年1月末	16,826	25.0	3,328,415.84	26.2	96.5	−	3.5
2月末	17,966	33.5	3,394,221.12	28.7	95.6	−	3.9
(期末)							
2026年3月5日	17,791	32.2	3,353,174.42	27.1	95.6	−	3.9

(注)騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋32.2%でした。

＜プラス要因＞

株式相場が上昇したこと。

ファンドの銘柄選択がプラスに寄与したこと。

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

＜マイナス要因＞

特になし。

●投資環境

当期の株式相場は総じて上昇しました。当期の主要株価指数の騰落率は、世界株式(ＭＳＣＩワールド)＋16.5%、米国株式(Ｓ＆Ｐ500種指数)＋16.9%、欧州株式(ＭＳＣＩヨーロッパ)＋8.3%、日本株式(東証株価指数)＋36.2%でした。(いずれも現地通貨ベース)

期初から４月にかけては、米国では、トランプ政権の大規模な関税引き上げ発表が、企業や家計の重石となり米国経済を停滞させるとの懸念から、海外のサプライチェーンに依存している企業や小規模な企業などを中心に、下落しました。日本では、米国の関税策への警戒感から大きく下落したものの、相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止するとの発表を受け、株価は反発しました。欧州では、相互関税措置が発表され、貿易摩擦激化や経済成長鈍化への懸念が高まりましたが、スマートフォンなどの電子関連や自動車関連の関税免除が示唆され反発したものの、上値が抑えられ下落しました。５月は、米国では、トランプ政権が関税引き上げ緩和の動きを見せました。米連邦準備制度理事会(ＦＲＢ)のパウエル議長に対する解任要求についてトランプ大統領が否定したことも安心材料となり、上昇しました。日本では、米国が英国と貿易協定を締結し、中国とは相互追加関税の引き下げに合意するなど、米関税政策が緩和方向に進展するとの期待が高まったことに加え、日米の金融政策が現状維持となったことで上昇しました。欧州では、米中の相互関税の引き下げに加えて、イングランド銀行(英中央銀行)による政策金利の引き下げや米英の貿易協定合意の発表などが好感されました。６月は、米国では、関税を巡る米国政府と主要国との交渉が進展をみせたことから、貿易への影響は限定的になるとの見方から市場には安心感が広がり、ＡＩやクラウドサービスなどの市場が成長する中、ハイテク企業をはじめとする関連銘柄を中心に米国株は上昇しました。日本では、イランとイスラエルが停戦合意に至り中東情勢を巡る懸念が和らぐ中、日本株は上昇しました。欧州では、中東情勢を巡る懸念の後退を背景に投資家のリスク回避姿勢が緩和した一方で、米関税措置の成り行きを見極めたいという慎重な見方から方向感に欠ける展開となり、結局欧州株は下落しました。７月は、米国では、大手ハイテク企業によるＡＩ関連の積極的な設備投資計画などから成長期待が高まり、上昇しました。日本では、日米関税交渉が成立し、事前提示を下回る税率が好感され上昇しました。欧州では、米国とＥＵが関税協議で合意などが好感され上昇しました。８月は、米国では、堅調な企業業績や、政策金利の引

き下げに対する期待感が強まり上昇しました。日本では、関税の不透明感の後退や米国の利下げ期待などから、上昇しました。欧州では、個別企業の好調な決算発表やロシアとウクライナの紛争解決に対する期待が高まり、上昇しました。９月は、米国では、米国の政府閉鎖を巡るリスクが嫌気されたものの、利下げ決定や堅調な企業業績見通しが好感され上昇しました。日本では、政権交代への期待や米国による自動車関税引き下げの署名を背景に上昇しました。欧州では、地政学的な緊張から防衛関連銘柄が買われたほか、米国の利下げ決定が好感され、上昇しました。10月は、米国では、地方銀行の不正融資疑惑などが嫌気されたものの、生成ＡＩを巡る活発な投資計画などを受け、上昇しました。日本では、高市政権誕生による政策期待などを背景に上昇しました。欧州では、米国の薬価引き下げ合意で欧州の医薬品株が買われたことやコモディティ価格の上昇などにより資源株が買われ、上昇しました。11月は、米国では、巨額のＡＩ投資に対する懸念が重石となった一方、利下げ期待の高まりが下支えとなり、小幅に上昇しました。日本では、好業績銘柄が物色される一方、日中関係の悪化や米国のハイテク株の軟調を受け横ばいとなりました。欧州では、米国の利下げ期待の高まりなどが好感され、上昇しました。12月は、米国では、利下げが好感された一方、生成ＡＩ関連投資の動向に期待と懸念が交錯し、一進一退となりました。日本では、利上げが決定され長期金利が大きく上昇したものの、米国の利下げや国内の政策期待、円安進行や輸出企業の業績改善を背景に、ＡＩ・半導体関連銘柄などが物色され、上昇しました。欧州では、米国の利下げや英イングランド銀行の利下げ観測の高まり、欧州中央銀行の経済見通しの一部上方修正や好調な企業業績などが好感され、上昇基調を維持しました。2026年１月は、米国では、地政学リスクが高まる一方で、堅調な経済状況、決算発表を受け大型ハイテク株を中心に銘柄選別が進み、また小型株や割安株が選好され、上昇しました。日本では、ＡＩ関連の需要拡大期待を背景に米半導体株が上昇し、堅調に推移しました。欧州では、地政学リスクを背景に防衛関連株が買われる一方、トランプ大統領の「グリーンランド買収」構想に伴う関税懸念で一時株価は下落したが、その後の追加関税見送りの表明を受け貿易摩擦への不安が後退し上昇に転じた。２月は、米国では、ＡＩ分野や関税政策をめぐる不透明感が重石となり、下落しました。日本では、衆議院選挙での自民党の歴史的大勝を受け政策期待が高まり、上昇しました。欧州では、堅調な米国株が投資家心理の改善につながり、英国での長期金利低下が追い風となり、上昇しました。期末にかけては、米国のイラン攻撃をきっかけとした地政学リスクの高まりと原油価格の急騰がグローバルに波及し、先行き不透明感が高まりました。

当期の米ドル／円相場は約5.8%の円安・米ドル高（１米ドル＝148.91円→157.61円）でした。（WMロイター使用）

●ポートフォリオ

当ファンドは、主として米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	資本財	17.1%
2	素材	6.7
3	銀行	6.4
4	消費者サービス	5.7
5	耐久消費財・アパレル	5.5
6	ヘルスケア機器・サービス	5.3
7	エクイティ不動産投資信託（ＲＥＩＴ）	5.0
8	ソフトウェア・サービス	4.9
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.8
10	商業・専門サービス	4.7

当期末

	業種	比率
1	資本財	20.8%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.6
3	耐久消費財・アパレル	7.7
4	エネルギー	6.1
5	銀行	5.9
6	素材	5.9
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.8
8	ヘルスケア機器・サービス	4.6
9	金融サービス	4.6
10	保険	4.1

（注）「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

景気サイクルは世界的に回復局面にあり、米国経済も底堅い状況が続いています。他方で、利下げペースは市場全体のセンチメントを左右する重要な要素であり、引き続き注視が必要です。米国では、昨年成立した減税法案の効果が今後段階的に波及すると見込まれています。中型株は、大型株と比べて負債比率が高い傾向があることから、減税効果による恩恵を相対的に受けやすいと考えられます。また、中東における地政学リスクが急速に高まったことで、原油の安定供給に対する先行き不透明感が強まっています。バリュエーションの観点では、引き続き相対的な割安感の残る中型株は、大型株に比べて上昇余地が大きいとみられます。

企業ファンダメンタルズに着目する運用方針はマクロ動向によって変化することはなく、市場が気付いておらず、着実かつ大幅な利益成長が見込める銘柄を徹底した分析で見いだすことに注力します。今後も幅広い業種の中から投資妙味の高い銘柄に着目し、ボトム・アップの企業調査による選別が重要と考えており、市場が見誤っている有望な銘柄に割安な株価で投資をする好機につながります。引き続き、徹底した企業調査を行い、市場の見誤りに気付き、確信を持てる優れた企業に投資することで、長期的な運用成果を目指す方針です。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2025年３月６日～2026年３月５日）

項目	金額
(a)売買委託手数料	4円
（株式）	(3)
（先物・オプション）	(0)
（投資証券）	(0)
(b)有価証券取引税	0
（株式）	(0)
(c)その他費用	18
（保管費用）	(18)
合計	22

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「１万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2025年３月６日から2026年３月５日まで）

(1) 株　式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
外国	百株		百株	
アメリカ	2,425.15 (49.64)	千アメリカ・ドル 14,338 (△135)	5,831.88	千アメリカ・ドル 37,651
カナダ	84 (－)	千カナダ・ドル 223 (－)	175.44	千カナダ・ドル 1,312
イギリス	－ (－)	千イギリス・ポンド － (－)	121.74	千イギリス・ポンド 330
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
オランダ	0.5 (－)	24 (－)	1.59	89
ベルギー	1 (－)	25 (－)	16.79	274
ドイツ	48 (－)	115 (－)	10.56	29
イタリア	50.35 (－)	113 (－)	61.11	288
その他	23 (－)	30 (－)	23	32

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買付		売付	
	単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外国	千口		千口	
（アメリカ）		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
TANGER INC- REIT	－ (－)	－ (－)	2.515 (－)	81 (－)
ESSEX PROPERTY TRUST INC	－ (－)	－ (－)	0.774 (－)	207 (－)
ACADIA RLTY TR REIT	0.8 (－)	17 (－)	9.131 (－)	171 (－)
CARETRUST REIT INC	0.4 (－)	11 (－)	2.469 (－)	79 (－)
CUBESMART	－ (－)	－ (－)	7.695 (－)	301 (－)
TERRENO REALTY CORP	0.8 (－)	52 (－)	1.9 (－)	113 (－)
NNN REIT INC	0.3 (－)	13 (－)	4.341 (－)	182 (－)
MACERICH COMPANY	0.7 (－)	11 (－)	5.295 (－)	84 (－)
VENTAS INC	0.2 (－)	13 (－)	3.209 (－)	220 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）買付（ ）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）売付（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注４）金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	50	49	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,211,051千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,928,291千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.18

（注１）売買高比率は小数点以下２位未満切捨て。
（注２）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注３）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。
（注４）外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2025年３月６日から2026年３月５日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年３月５日現在）

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首（前期末）	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ・・・Cboe BZX）	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CBOE HOLDINGS INC	18.17	13.37	401	62,942	金融サービス
（アメリカ・・・ＮＡＳＤＡＱ）					
HUNTINGTON BANCSHARES INC	320.05	208.63	351	54,986	銀行
REPLIGEN	21.73	15.19	191	29,934	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STEEL DYNAMICS INC	－	10.13	196	30,761	素材
TRIMBLE NAVIGATION LTD	22.22	14.25	99	15,602	ソフトウェア・サービス
URBAN OUTFITTERS	－	17.2	115	18,019	一般消費財・サービス流通・小売り
WESTERN DIGITAL CORP	－	13.79	360	56,428	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COHERENT CORP	45.72	28.22	775	121,467	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RAMBUS INC	－	14	128	20,178	半導体・半導体製造装置
MANHATTAN ASSOCIATES INC	21.31	－	－	－	ソフトウェア・サービス
NEWELL BRANDS INC	164.21	－	－	－	耐久消費財・アパレル
BIOGEN INC	－	6.25	118	18,590	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FLEX LTD	172.33	101.25	647	101,381	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCH CAPITAL GROUP LTD	17.88	25.26	248	38,932	保険
MERIT MEDICAL SYSTEMS INC	9	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
VEECO INSTRUMENT	－	24.92	80	12,632	半導体・半導体製造装置
AXON ENTERPRISE INC	3.61	1.09	62	9,726	資本財
ON SEMICONDUCTOR CORP	19.25	13.96	87	13,669	半導体・半導体製造装置
EAST WEST BANCORP INC	49.75	38.53	429	67,331	銀行
UNITED THERAPEUTICS CORP DEL	15.31	3.2	156	24,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CH ROBINSON WORLDWIDE INC	－	9	170	26,760	運輸
KEURIG DR PEPPER INC	104.78	－	－	－	食品・飲料・タバコ
COMMVAULT SYSTEMS INC	13	－	－	－	ソフトウェア・サービス
OLD NATIONAL BANCORP (IND)	149.47	109.22	257	40,262	銀行
TEXAS ROADHOUSE INC	22.57	13.99	250	39,150	消費者サービス
CHURCHILL DOWNS INC	37.72	－	－	－	消費者サービス
DESCARTES SYS GROUP INC (US)	－	10.04	68	10,719	ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	19.38	－	－	－	商業・専門サービス
EXACT SCIENCES CORP	38	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MAGNITE INC	53	－	－	－	メディア・娯楽
FIRST CITIZENS BANCSHARES INC	1.65	0.49	96	15,138	銀行
ETSY INC	－	18.41	102	16,043	一般消費財・サービス流通・小売り
ZILLOW GROUP INC CL C	42.35	7.32	33	5,252	不動産管理・開発

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HANCOCK WHITNEY CORP	—	20.99	138	21,756	銀行
LUMENTUM HOLDINGS INC	37.5	11.85	806	126,336	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INSULET CORP	7.14	2.43	59	9,242	ヘルスケア機器・サービス
TG THERAPEUTICS INC	17	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WIX.COM LTD	19.3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SANMINA CORP	—	13.25	184	28,955	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PINNACLE FINL PARTNERS INC	24.86	—	—	—	銀行
DOCUSIGN INC	67.58	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MODERNA INC	—	28.62	165	25,905	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LYFT INC	—	80.32	111	17,408	運輸
REVOLUTION MEDICINES INC	17	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LEGEND BIOTECH CORP SPON ADR	—	14.36	25	4,014	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYALTY PHARMA PLC	—	49.69	235	36,907	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AAON INC	32.13	15.77	151	23,700	資本財
NOVA MEASURING INSTRUMENTS LTD	—	3.7	163	25,588	半導体・半導体製造装置
APA CORP	—	46.72	145	22,753	エネルギー
LIFESTANCE HEALTH GROUP INC	210.32	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MONDAY.COM LTD	15.26	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DUOLINGO INC	14.73	9.84	94	14,819	消費者サービス
NEXTPOWER INC	—	32.96	342	53,618	資本財
PRIVIA HEALTH GROUP INC	56	30.29	73	11,526	ヘルスケア機器・サービス
TALEN ENERGY CORP	—	3.12	105	16,444	公益事業
MAPLEBEAR INC	31.56	—	—	—	生活必需品流通・小売り
ARCELLX INC	10.3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CECO ENVIRONMENTAL CORP	52.58	28.7	159	24,948	資本財
APPFOLIO INC - A	8.88	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CONSTRUCTION PARTNERS INC CL A	—	12	163	25,557	資本財
CARIS LIFE SCIENCES INC	—	40	79	12,440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OPTION CARE HEALTH INC	106.68	70.41	216	33,872	ヘルスケア機器・サービス
BRUKER CORP	52.36	41.26	158	24,876	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BUILDERS FIRSTSOURCE	8.37	—	—	—	資本財
FIRST SOLAR INC	4.17	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTERACTIVE BROKERS GROUP INC	—	16.7	115	18,084	金融サービス
MARKETAXESS HLDGS INC	—	4.61	87	13,677	金融サービス
MASIMO CORP	32.47	19.72	345	54,156	ヘルスケア機器・サービス
WINTRUST FINANCIAL CORP	65.54	40.53	589	92,253	銀行
WOODWARD INC	30.06	15.53	597	93,629	資本財
ROIVANT SCIENCES LTD	—	65	191	30,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CRINETICS PHARMACEUTICALS INC	24.83	14.9	58	9,219	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPORTRADAR GROUP AG	—	11.83	22	3,562	消費者サービス
BRIGHTSPRING HLTH SERVICES INC	—	48.24	202	31,698	ヘルスケア機器・サービス
LEONARDO DRS INC	—	3	14	2,205	資本財

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
LIBERTY MEDIA CORP LIBERTY FOR	26.56	15.33	120	18,888	メディア・娯楽
WAYSTAR HOLDING CORP	16	31.43	84	13,254	ヘルスケア機器・サービス
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)					
CARLISLE COS INC	14.72	7.38	287	44,980	資本財
CARPENTER TECHNOLOGY CORP	15.7	12.04	496	77,705	資本財
CHEMED CORP	6.36	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CROWN HOLDINGS INC	53.7	35.14	391	61,247	素材
CURTISS WRIGHT CORPORATION	—	4	285	44,636	資本財
M&T BANK CORP	37.98	19.61	429	67,326	銀行
GAP INC	—	52.64	146	22,867	一般消費財・サービス流通・小売り
HARTFORD INSURANCE GRP INC/THE	26.57	18.55	263	41,299	保険
INTERNATIONAL PAPER CO	33.62	—	—	—	素材
KEYCORP	110.3	84.84	175	27,515	銀行
LOUISIANA PACIFIC CORP	31.89	20.04	161	25,291	素材
MURPHY OIL CORP	—	30	102	15,996	エネルギー
NISOURCE INC	143.3	76.49	363	56,968	公益事業
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC.	31.64	19.45	303	47,552	金融サービス
SERVICE CORP INTERNATIONAL INC	72.43	42.31	346	54,337	消費者サービス
STIFEL FINANCIAL CORP	55.99	44.7	336	52,640	金融サービス
TOLL BROTHERS INC	36.3	28.68	440	68,968	耐久消費財・アパレル
WILLIAMS-SONOMA INC	50.57	17.69	347	54,391	一般消費財・サービス流通・小売り
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	29.13	17.9	237	37,222	保険
RB GLOBAL INC	67.03	42.52	439	68,763	商業・専門サービス
APTARGROUP INC	37.92	14.12	193	30,302	素材
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	14.84	9.07	253	39,757	資本財
DR HORTON INC	11.51	12.86	196	30,751	耐久消費財・アパレル
TAPESTRY INC	45.36	23.1	362	56,761	耐久消費財・アパレル
CHARLES RIVER LABS INTL INC	—	5.61	100	15,776	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GRANITE CONSTRUCTION INC	—	6.63	87	13,751	資本財
FTI CONSULTING INC	8.17	17.55	289	45,350	商業・専門サービス
RADIAN GROUP INC	81.32	—	—	—	金融サービス
EMCOR GROUP INC	12.39	4.79	354	55,573	資本財
WESTINGHOUSE AIR BRAKE TEC CRP	18.81	12.31	321	50,273	資本財
AUTOLIV INC	30.2	—	—	—	自動車・自動車部品
ACUITY INC	24.83	16.37	453	70,984	資本財
EAGLE MATERIALS INC	15.34	9.28	196	30,728	素材
DOMINOS PIZZA INC	4	—	—	—	消費者サービス
SOMNIGROUP INTERNATIONAL INC	81.65	68.94	591	92,586	耐久消費財・アパレル
RBC BEARINGS INC	13.19	8.45	481	75,436	資本財
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	40.65	25.75	269	42,223	素材
JONES LANG LASALLE INC	29.74	19.56	608	95,253	不動産管理・開発
RANGE RESOURCES CORP	166.78	83.32	346	54,214	エネルギー

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	29.21	14.56	230	36,171	メディア・娯楽
COMFORT SYSTEMS USA INC	11.72	3.02	431	67,647	資本財
QUANTA SVCS INC	7.9	4.25	241	37,828	資本財
CIENA CORP	68.79	17.07	586	91,836	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NVR INC	0.45	0.23	166	26,117	耐久消費財・アパレル
HERC HOLDINGS INC	—	14	193	30,239	資本財
AECOM	80.57	34.32	327	51,283	資本財
IDACORP INC	21.24	15.25	220	34,492	公益事業
FIRST AMERICAN FINANCIAL CORP	98.47	64.23	446	69,976	保険
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	148.34	—	—	—	素材
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	—	5.02	77	12,089	ソフトウェア・サービス
CHENIERE ENERGY INC	23.59	11.56	287	45,072	エネルギー
WATSCO INC	13.35	5.92	239	37,549	資本財
HUNTINGTON INGALLS INDUSTR INC	10.95	6.85	299	46,880	資本財
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	51.92	—	—	—	資本財
LEIDOS HOLDINGS INC	29.11	12.02	212	33,260	商業・専門サービス
CNH INDUSTRIAL NV	138	—	—	—	資本財
BURLINGTON STORES INC	24.99	12.64	380	59,531	一般消費財・サービス流通・小売り
OPENLANE INC	—	43.49	124	19,546	商業・専門サービス
ARAMARK	99.66	—	—	—	消費者サービス
XPO INC	—	24.61	527	82,651	運輸
ALLISON TRANSMISSION HLDGS INC	67.86	28.45	361	56,555	資本財
ELEMENT SOLUTIONS INC	62.34	37	125	19,659	素材
TOPBUILD CORP	—	6.33	266	41,780	耐久消費財・アパレル
BWX TECHNOLOGIES INC	37.03	16.5	339	53,117	資本財
PENUMBRA INC	—	10.19	346	54,193	ヘルスケア機器・サービス
TECK RESOURCES LTD-CLS B	64.17	—	—	—	素材
HOULIHAN LOKEY	22.39	13.51	218	34,168	金融サービス
TRANSUNION	59.31	28.08	217	34,070	商業・専門サービス
ITT INC	33.43	24.18	478	74,879	資本財
TWILIO INC CLASS A	—	34.06	418	65,600	ソフトウェア・サービス
FABRINET	16.25	9.97	562	88,037	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCOA CORP	—	51	313	49,157	素材
PERFORMANCE FOOD GROUP CO	113.17	56.4	512	80,214	生活必需品流通・小売り
TECHNIPFMC PLC	112.23	87.28	569	89,211	エネルギー
FLOOR & DECOR HOLDING INC CL A	33.21	20.7	132	20,788	一般消費財・サービス流通・小売り
INGERSOLL RAND INC	11.5	—	—	—	資本財
VISTRA CORP	15.45	5.85	95	14,965	公益事業
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	91.37	—	—	—	素材
NVENT ELECTRIC PLC	63.12	29.98	341	53,441	資本財
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	7.14	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	55.79	—	—	—	消費者サービス

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CHART INDUSTRIES INC	26.91	—	—	—	資本財
PINTEREST INC CL A	53.62	—	—	—	メディア・娯楽
AVANTOR INC	198.96	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHEWY INC	47.45	57.36	146	22,914	一般消費財・サービス流通・小売り
DYNATRACE INC	118.78	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VERTIV HOLDINGS LLC	9.89	4.78	120	18,809	資本財
OVINTIV INC	29.55	58.95	304	47,745	エネルギー
AZEK CO INC	59.45	—	—	—	資本財
EVERCORE INC A	—	8.32	260	40,837	金融サービス
DOXIMITY INC	38	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TOAST INC	90.77	61.96	182	28,594	金融サービス
SHARKNINJA INC	—	14.28	164	25,685	耐久消費財・アパレル
TKO GROUP HOLDINGS INC	36.39	8.52	184	28,850	メディア・娯楽
AMER SPORTS INC	83.08	37.82	139	21,895	耐久消費財・アパレル
CENTURI HOLDINGS INC	62.34	58.68	178	27,944	資本財
RUBRIK INC	—	13.18	72	11,325	ソフトウェア・サービス
BIRKENSTOCK HOLDING LTD	—	32.95	136	21,393	耐久消費財・アパレル
KARMAN HOLDINGS INC	—	19.75	195	30,582	資本財
FORGENT POWER SOLUTIONS INC	—	17	58	9,123	資本財
BELDEN INC	30.46	19.53	268	42,080	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CELANESE CORP	—	16	81	12,816	素材
MOLINA HEALTHCARE INC	9.28	4.82	72	11,325	ヘルスケア機器・サービス
ONTO INNOVATION INC	23.17	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PNM RESOURCES INC	60.14	—	—	—	公益事業
PURE STORAGE INC CL A	34	65	398	62,458	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RALPH LAUREN CORP	8.66	5.4	194	30,426	耐久消費財・アパレル
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	33.26	27.26	574	90,001	保険
SILVER WHEATON CORP (USA)	62.28	27.11	417	65,358	素材
TENET HEALTHCARE CORP	39.58	23.84	583	91,392	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	42.46	12.86	104	16,425	銀行
NOMAD FOODS LTD (US)	58.61	—	—	—	食品・飲料・タバコ
COMPASS INC	208.52	135.23	128	20,096	不動産管理・開発
CORE NATURAL RESOURCES INC	19.78	—	—	—	エネルギー
BJS WHSL CLUB HLDGS INC	83.24	41.31	413	64,678	生活必需品流通・小売り
ALBERTSONS COS INC	139.16	—	—	—	生活必需品流通・小売り
BLUE OWL CAPITAL INC A	155.16	64.23	66	10,400	金融サービス
SAMSARA INC	—	44.29	127	19,898	ソフトウェア・サービス
ATMUS FILTRATION TECHN INC	41.03	25.72	163	25,668	資本財
CRANE CO	31.62	17.54	357	55,924	資本財
KODIAK GAS SERVICES INC	46.2	29.59	172	26,950	エネルギー
小計 株数、金額	7,531.39	4,174.3	38,664	6,054,887	
小計 銘柄数〈比率〉	150銘柄	152銘柄	—	〈89.2%〉	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ・・・トロント)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
IMPERIAL OIL LTD		117.51	51.51	840	96,569	エネルギー
LUNDIN MINING CORP		—	60.26	236	27,120	素材
ERO COPPER CORP		—	13.82	59	6,868	素材
GFL ENVIRONMENTAL INC		125.72	55.19	337	38,725	商業・専門サービス
SOUTH BOW CORP		53.31	24.32	110	12,690	エネルギー
小計	株数、金額	296.54	205.1	1,584	181,974	
	銘柄数<比率>	3銘柄	5銘柄	—	<2.7%>	
(イギリス・・・ロンドン)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
THE SAGE GROUP PLC		106.56	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC		15.18	—	—	—	消費者サービス
小計	株数、金額	121.74	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	—	<—>	
ユーロ(オランダ・・・ブリュッセル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ARGENX SE		3.07	1.98	127	23,191	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数、金額	3.07	1.98	127	23,191	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.3%>	
ユーロ(ベルギー・・・EURONEXT ブリュッセル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UCB SA		25.08	9.29	244	44,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数、金額	25.08	9.29	244	44,565	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.7%>	
ユーロ(ドイツ・・・XETRA)		百株	百株	千ユーロ	千円	
AUTO1 GROUP SE		—	37.44	61	11,140	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数、金額	—	37.44	61	11,140	
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<0.2%>	
ユーロ(イタリア・・・ミラノ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
PRYSMIAN SPA		30.44	13.76	140	25,640	資本財
LOTTOMATICA GROUP SPA		—	34.99	85	15,502	消費者サービス
RECORDATI SPA		58.99	29.92	143	26,196	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRUNELLO CUCINELLI (INTERIM)		74.85	74.85	570	104,020	耐久消費財・アパレル
小計	株数、金額	164.28	153.52	939	171,360	
	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	—	<2.5%>	
ユーロ計	株数、金額	192.43	202.23	1,372	250,257	
	銘柄数<比率>	5銘柄	7銘柄	—	<3.7%>	
合計	株数、金額	8,142.1	4,581.63	—	6,487,119	
	銘柄数<比率>	160銘柄	164銘柄	—	<95.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
TANGER INC- REIT		6.728	4.213	157	24,681
ESSEX PROPERTY TRUST INC		0.774	—	—	—
ACADIA RLTY TR REIT		8.331	—	—	—
CARETRUST REIT INC		6.4	4.331	170	26,647
CUBESMART		14.386	6.691	275	43,085
TERRENO REALTY CORP		4.994	3.894	252	39,618
NNN REIT INC		11.298	7.257	326	51,151
MACERICH COMPANY		10.043	5.448	110	17,319
VENTAS INC		7.793	4.784	415	64,990
小計	口数、金額	70.747	36.618	1,708	267,495
	銘柄数〈比率〉	9	7	—	〈3.9%〉
合計	口数、金額	70.747	36.618	—	267,495
	銘柄数〈比率〉	9	7	—	〈3.9%〉

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年3月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,487,119	95.1
投資証券	267,495	3.9
コール・ローン等、その他	66,647	1.0
投資信託財産総額	6,821,262	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、3月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.60円、1カナダ・ドル=114.84円、1ユーロ=182.33円です。
(注2) 当期末における外貨建資産(6,810,711千円)の投資信託財産総額(6,821,262千円)に対する比率は、99.8%です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年３月５日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,846,551,732
コール・ローン等	51,148,773
株式(評価額)	6,487,119,933
投資証券(評価額)	267,495,411
未収入金	38,435,602
未収配当金	2,352,013
(B) 負債	61,416,713
未払金	36,127,871
未払解約金	25,288,842
(C) 純資産総額(A－B)	6,785,135,019
元本	3,813,850,398
次期繰越損益金	2,971,284,621
(D) 受益権総口数	3,813,850,398口
１万口当り基準価額(C／D)	17,791円

(注１) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	6,617,795,407円
期中追加設定元本額	72,352,796円
期中一部解約元本額	2,876,297,805円

(注２) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	471,463,850円
フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	3,342,386,548円

(注３) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期　自2025年３月６日　至2026年３月５日

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	75,178,651
受取配当金	71,700,140
受取利息	2,860,903
その他収益金	617,608
(B) 有価証券売買損益	1,881,878,263
売買益	2,738,636,209
売買損	△856,757,946
(C) 先物取引等損益	△1,410,083
取引損	△1,410,083
(D) 信託報酬等	△9,145,535
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	1,946,501,296
(F) 前期繰越損益金	2,287,885,336
(G) 解約差損益金	△1,290,340,026
(H) 追加信託差損益金	27,238,015
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	2,971,284,621
次期繰越損益金(I)	2,971,284,621

(注１) (B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) (D)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注３) (G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注４) (H)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2025年４月１日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ
第４期　運用状況のご報告
決算日：2026年９月28日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
（設定日） 2022年９月21日	円 10,000	% －	% －	% －	百万円 12
１期(2023年９月27日)	9,994	△0.1	98.0	－	26
２期(2024年９月27日)	9,996	0.0	84.0	－	97
３期(2025年９月29日)	10,029	0.3	78.7	－	109
４期(2026年９月28日)	10,097	0.7	71.0	－	78

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
（注）当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
（注）債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

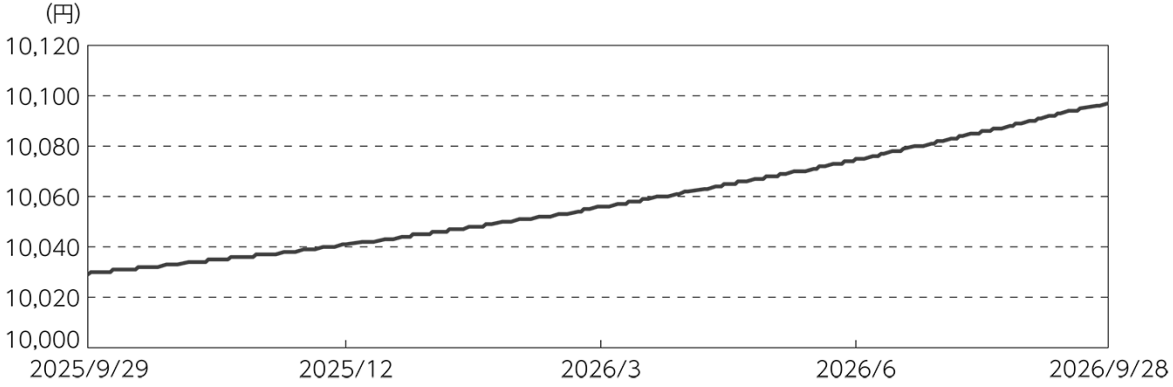
年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
（期　首） 2025年９月29日	円 10,029	% －	% 78.7	% －
９月末	10,030	0.0	67.4	－
10月末	10,033	0.0	67.4	－
11月末	10,037	0.1	59.0	－
12月末	10,041	0.1	65.4	－
2026年１月末	10,046	0.2	66.3	－
２月末	10,050	0.2	52.3	－
３月末	10,056	0.3	57.4	－
４月末	10,062	0.3	71.8	－
５月末	10,068	0.4	75.5	－
６月末	10,075	0.5	52.8	－
７月末	10,082	0.5	65.2	－
８月末	10,090	0.6	58.6	－
（期　末） 2026年９月28日	10,097	0.7	71.0	－

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年9月30日～2026年9月28日）



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・特にありません。

投資環境

（2025年9月30日～2026年9月28日）

国内短期金融市場では、2025年12月の日銀による利上げや、2026年１月の高市首相による衆議院解散を受けて積極財政への警戒感が高まり、１年国債利回りは２月にかけて大きく上昇しました。その後、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動をきっかけに原油価格が急騰し、国内へのインフレが懸念されました。加えて、骨太の方針を巡る財政拡張などが意識され利回りは上昇基調をたどりました。さらに８月上旬以降は、日銀の９月会合での利上げとその後の利上げペース加速に対する思惑が強まったことに加え、中東情勢が再び緊迫化したことなどから利回りは一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月30日～2026年9月28日）

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げが今後も予想されることから、１年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月30日～2026年９月28日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2025年９月30日～2026年９月28日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	234,532	－ (229,000)
	特殊債券	－	－ (36,000)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月30日～2026年９月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月28日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	56,000	55,889	71.0	－	－	－	71.0
	(56,000)	(55,889)	(71.0)	(－)	(－)	(－)	(71.0)
合計	56,000	55,889	71.0	－	－	－	71.0
	(56,000)	(55,889)	(71.0)	(－)	(－)	(－)	(71.0)

（注）（ ）内は非上場債券で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1373回国庫短期証券	－	7,000	6,997	2026/10/13
第1379回国庫短期証券	－	7,000	6,991	2026/11/10
第1386回国庫短期証券	－	7,000	6,986	2026/12/10
第1402回国庫短期証券	－	9,000	8,984	2026/11/24
第1404回国庫短期証券	－	10,000	9,978	2026/12/7
第1408回国庫短期証券	－	8,000	7,977	2026/12/21
第1409回国庫短期証券	－	8,000	7,972	2027/1/6
合計		56,000	55,889	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月28日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	55,889	71.0
コール・ローン等、その他	22,792	29.0
投資信託財産総額	78,681	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月28日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	78,681,422
コール・ローン等	22,791,305
公社債(評価額)	55,889,436
未収利息	681
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	78,681,422
元本	77,923,086
次期繰越損益金	758,336
(D) 受益権総口数	77,923,086口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,097円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、1.0097円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は108,979,071円、期中追加設定元本額は10,228,556円、期中一部解約元本額は41,284,541円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国好配当リバランスオープン（年４回決算型）	37,623,372円
関三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし)(愛称 ザ・ディスカバリー)	16,092,366円
インド・イノベーション・フォーカスファンド	11,470,943円
米国好配当リバランスオープン（資産成長型）	11,228,444円
関三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(愛称 ザ・ディスカバリー)	1,507,961円

○損益の状況 (2025年９月30日～2026年９月28日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	577,107
受取利息	577,107
(B) 有価証券売買損益	4,583
売買益	4,583
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	581,690
(D) 前期繰越損益金	320,661
(E) 追加信託差損益金	71,444
(F) 解約差損益金	△215,459
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	758,336
次期繰越損益金(Ｇ)	758,336

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年４月１日)